



平成 27 年 3 月 23 日

各 位

会 社 名 株式会社エーアンドエーマテリアル  
代 表 者 代表取締役社長 中村 勇二  
コード番号 5391 (東証 1 部)  
問合せ先 経 営 企 画 部 長 遠藤 孝一  
電話番号 045 503 5795

## 中期経営計画に関するお知らせ

エーアンドエーマテリアルグループは、「持続的に発展する企業としての礎を築く」ことを基本方針に掲げ、2015 年度を初年度とし、2017 年度を最終年度とする 2017 中期経営計画を策定しましたので、お知らせいたします。

当社グループは、今まで以上にお客様満足度の向上に取り組み、基幹商品・サービスの新たな需要を創出することで事業の拡大を目指します。また、適切に経営資源を投入することで、省資源・省エネ・業務の効率化を促進し、コスト削減を行います。

さらに、国内需要の減少が予想されている 2020 年以降を見据えて、需要が見込まれる海外での事業展開も視野に入れ、国内景気に左右されないグローバルなモノづくり・販売ルートの構築を行います。

当社グループは、中期経営計画で定める経営目標を確実に達成し、持続的成長と企業価値の向上を目指してまいります。

### 1 . 中期経営計画 2013 「REALIZE」の総括

エーアンドエーマテリアルグループは、2013 年度までの 3 ヶ年計画である中期経営計画 2013 「REALIZE」において、収益力のある、また、環境エネルギー企業として社会に貢献し続けるグループになることを目指して取り組んでまいりました。

基本戦略の柱に掲げた「収益力の強化」につきましては、主力ブランドの強化・育成を行いました。その結果、建設・建材事業の材料販売部門では、高付加価値製品である抗菌仕様及び木目調化粧仕様を施した化粧けい酸カルシウム板「ステンド#400」シリーズや加工性に優れる F G ボードの販売数量が増加しました。工事部門では免震装置用耐火被覆「護免火」等の高付加価値工事が増加しました。一方、工業製品・エンジニアリング事業は、プラント関連の新設工事およびメンテナンス工事の延期や縮小があり、需要が低迷しましたが、高熱処理材搬送用ロール等オリジナル製品の材料販売は安定した販売を継続しました。また、自動車関連事業は、国内での販売が堅調に推移し、海外での販売はインドネシアで製造を行っている二輪車向けブレーキライニングが増加しました。

### 2 . 2017 中期経営計画

2017 中期経営計画の概要は、添付の資料をご覧ください。

以上

# エーアンドエーマテリアルグループ 2017中期経営計画 (2015年度～2017年度)



2015年3月23日

## 2017中期経営計画の基本方針



### 「持続的に発展する企業としての礎を築く」

#### 2020年以降を見据えた5つの基本戦略

1. 既存事業分野の絞り込みを行い、強い分野を徹底的に強化・拡大する
2. 輸出を含む海外事業を拡張し、収益力の強化を図る
3. 働きがいのある職場・魅力ある職場造りを推進する
4. グループ会社間及び社内の効率化を徹底し、あらゆる無駄を省く
5. 企業の社会的な責任を果たす

経営基盤を強化

## 2017中期経営計画の基本戦略1



### 1. 既存事業分野の絞り込みを行い、強い分野を徹底的に強化・拡大する

#### 建設・建材事業部門

化粧板を中心とする高付加価値製品に対する営業・生産・研究開発部門の総力結集

建材工事に対する省人化等、新工法の開発・付属品の販売

免震工事・断熱工事等、新たな工事分野の開拓

#### 他社事業とのコラボレーション

OEM等の当社機能の委託

M & Aの検討

#### 工業製品・エンジニアリング事業部門

APコネクター( )の設計思想・製造方法の洗い直しと全ての分野で圧倒的なシェアの確保を目指す

船舶用ロックウールを中心とする造船会社向け製品の品揃えの強化

グループ会社製造製品の拡販

保温・保冷工事の新工法の開発と事業分野の拡大

国内自動車関連事業の再構築

( ) APコネクター:非金属製伸縮継手

P2

## 2017中期経営計画の基本戦略2



### 2. 輸出を含む海外事業を拡張し、収益力の強化を図る

#### 建設・建材事業部門

輸出の更なる採算性向上と安定した販売体制の維持・拡充

高付加価値製品(スタンド・FG等)の輸出拡充

#### 工業製品・エンジニアリング事業部門

ディスクロール・レセパル・キルナイトの拡販

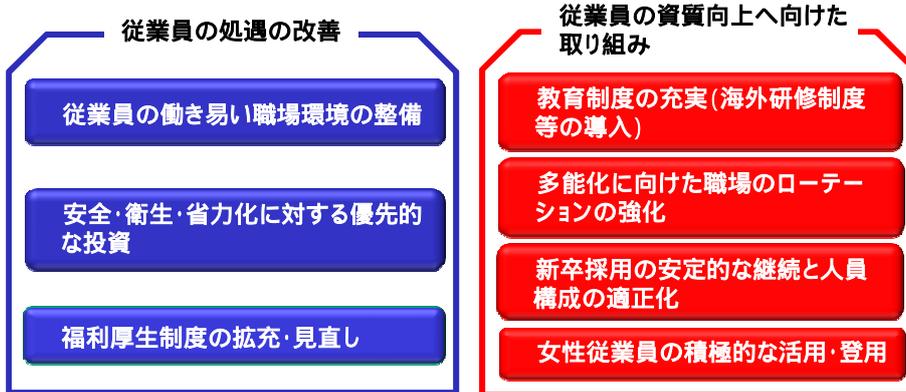
インドネシアでの事業拡大  
1. 自動車関連事業の拡大  
2. APコネクター事業の立ち上げ

海外工事受注へ向けた取り組み強化

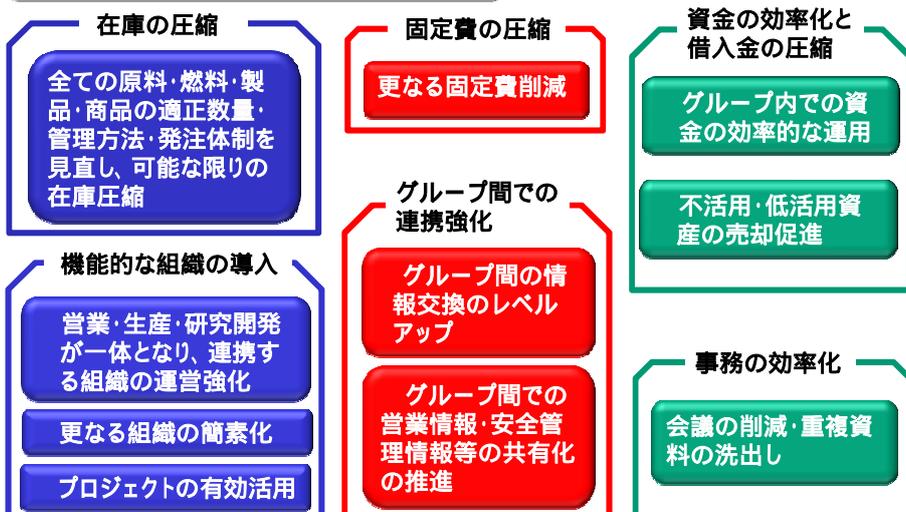
インドを中心としたアジア圏での事業立ち上げの検討

P3

3. 働きがいのある職場・魅力ある職場造りを推進する



4. グループ会社間及び社内の効率化を徹底し、あらゆる無駄を省く



5. 企業の社会的な責任を果たす

法令遵守の徹底

法令遵守に対する継続的な従業員教育の実施

内部統制システムの円滑な運用

ステークホルダーとのコミュニケーションの促進

配当の実施

安定した収益の確保

財務体質の改善

(百万円)

連結	2017年度目標	2013年度実績	増減
売上高	40,000	35,866	4,134
営業利益	2,000	1,047	953
経常利益	1,600	603	997
経常利益率	4.0%	1.7%	2.3%
当期純利益	1,000	200	800
ROE	10.0%	2.9%	7.1%
自己資本比率	24.0%	14.9%	9.1%

本資料に記載の数値は、本資料の発表日時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意下さい。



人に優しく、地球に優しい  
豊かな新世紀を作る企業でありつづけます。



おわり